

総務環境委員会 説明資料

令和5年3月13日
環境局

目 次

	頁
1 脱炭素重点対策事業に係る国の交付金の概要 -----	1
2 使用済紙おむつの推計量 -----	2
3 資源の各戸収集を実施している他都市の状況 -----	3
4 資源を各戸収集とした場合の経費試算 -----	4
5 南陽工場設備更新工事における土壌汚染対策 -----	5

1 脱炭素重点対策事業に係る 国の交付金の概要

区 分		内 容
名 称		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (重点対策加速化事業)
趣 旨		全国で重点的に導入促進を図るべき屋根置き太陽光発電などの取り組みについて、地方公共団体が複数年にわたり複合的に実施する場合に国が支援を行う。
交付対象	①	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ・太陽光発電設備（自家消費型） ・蓄電池
	②	地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・太陽光発電設備（地域共生・地域裨益型） ・その他再生可能エネルギー発電設備
	③	業務ビル等における徹底した省エネ等 ・ZEB ・水素等利活用設備
	④	住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ZEH、ZEH+、ZEH-M ・既存住宅断熱改修
	⑤	ゼロカーボン・ドライブ ・車載型蓄電池等（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車） ・充放電設備
交付率等		2/3～1/3、一部定額 上限：20億円
交付期間		概ね5年程度

(注1) ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにする建物をいう。

(注2) ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、高断熱化や高効率設備等による省エネルギー化と太陽光発電等を組み合わせることで、家庭で消費する年間エネルギー量を正味でゼロ以下にする住宅をいう。

(注3) ZEH+とは、ZEHよりも省エネルギー性能の高い住宅、ZEH-Mとは、集合住宅でZEHの基準を満たすものをいう。

2 使用済紙おむつの推計量

(単位：t)

区 分	ガイドライン	ごみ細組成調査
家庭系	19,681	28,399
事業系	18,781	8,097
合 計	38,462	36,496

(注1) ガイドラインは、環境省「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」(令和2年3月)の推計方法に基づき算出した。

(注2) ごみ細組成調査は、令和2年度及び令和3年度に本市が行った2年分の調査結果の平均に基づき算出した。

3 資源の各戸収集を実施している 他都市の状況

自治体名	分 別 区 分	収 集 頻 度	排出方法
大 阪 市	空き缶・空きびん・ 金属製の生活用品・ ペ ッ ト ボ ト ル	週 1 回	透 明・ 半透明袋
堺 市	缶 ・ び ん	月 2 回	透 明・ 半透明袋
	ペ ッ ト ボ ト ル	月 2 回	透 明・ 半透明袋
八王子市	空 き び ん	2週に1回	容 器
	空 き 缶	2週に1回	容 器
	ペ ッ ト ボ ト ル	2週に1回 (7～9月は週1回)	容 器

(注1) 本市でステーション収集をしている資源4品目（空きびん・空き缶・ペットボトル・紙製容器包装）について、対応する品目を記載している。

(注2) 「容器」とは、市民が自ら用意したかごを使用して、排出する方法をいう。

4 資源を各戸収集とした場合の 経費試算

(1) 試算の前提条件

- ア 増加経費は、収集経費と選別経費を含む。
 イ 収集経費は、本市の民間委託車両の実績を基に試算した。
 ウ 選別経費は、他都市の実績（選別から引渡しまでを1箇所を実施）を基に試算した。ただし、他都市の選別方法は、本市の既存施設での対応が困難なため、新たな施設の建設や用地の確保が必要となる。

(2) 全ての品目を各戸収集とした場合

分 別 区 分	増 加 経 費
空 き び ん	約 5 2 億 円
空 き 缶	
ペットボトル	
紙製容器包装	

(3) 全ての品目を各戸収集とし、3品目を1袋で収集した場合

分 別 区 分	増 加 経 費
空きびん・空き缶・ペットボトル	約 2 5 億 円 + 施設整備費用
紙製容器包装	

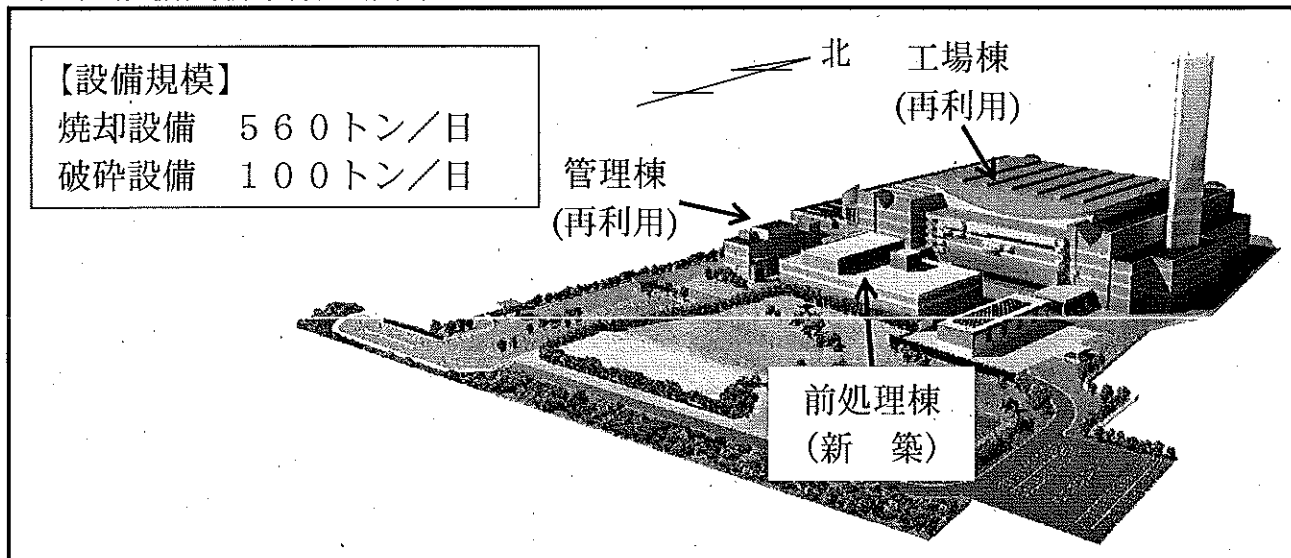
(4) ペットボトルを各戸収集とし、プラスチック製容器包装と同時収集した場合

分 別 区 分	増 加 経 費
ペットボトル	約 7 億 円 + 施設整備費用
プラスチック製容器包装	

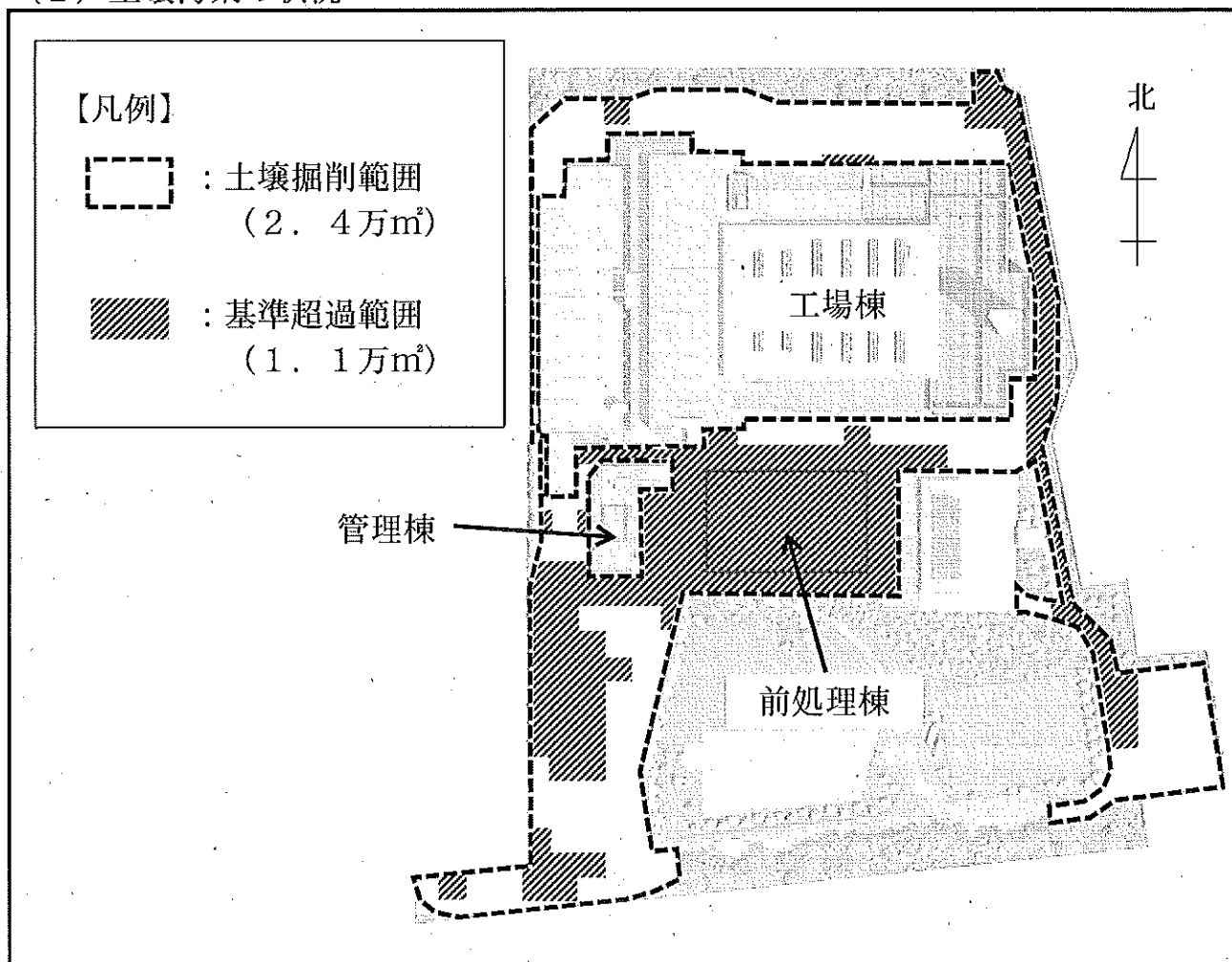
(注) 空きびん・空き缶・紙製容器包装は引き続きステーション収集を行う。

5 南陽工場設備更新工事における 土壌汚染対策

(1) 設備更新事業の概要



(2) 土壌汚染の状況



(3) 土壤汚染対策の概要

事 項	内 容
汚染土壌の処理	汚染土壌処理施設での処理（約10万トン）
汚染拡大防止対策	地下水への汚染の拡大を防止するため、土壌を不透水材へ置換（約300箇所）
環 境 対 策	仮設排水処理設備の設置及び地下水測定

(4) スケジュール
ア 事業計画

年 度	元	2	3	4	5	6	7	8
工場の稼働								
設備解体工事								
設備更新工事					実施設計	現場施工		

(注) 現場施工には土壤汚染対策を含む。

イ 経緯及び変更契約の予定

年 月	内 容
令和3年12月	当初契約の締結
令和5年 4月	変更仮契約の締結
令和5年 6月	6月定例会に変更契約議案の上程

(参考) 当初契約の概要

・ 工 事 件 名	名古屋市南陽工場焼却設備更新等工事
・ 契 約 金 額	40,007,000,000円（税込）
・ 契約の相手方	JFEエンジニアリング株式会社 名古屋支店
・ 工 期	令和3年12月8日から令和9年3月1日

